

令和 6 年 度

下水道事業会計予算書

三 条 市

令和6年度 三条市下水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和6年度三条市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 接 続 件 数		7,292 件
(2) 年 間 有 収 水 量		1,972,700 m ³
(3) 一 日 平 均 有 収 水 量		5,405 m ³
(4) 主 な 建 設 改 良 工 事	公 共 下 水 道 工 事	624,980 千円
	特 定 環 境 保 全 公 共	
	下 水 道 工 事	257,000 千円
	農 業 集 落 排 水 施 設 工 事	278,000 千円
	計	1,159,980 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		
第1款	下 水 道 事 業 収 益	2,511,123 千円
第1項	営 業 収 益	626,388 千円
第2項	営 業 外 収 益	1,628,735 千円
第3項	特 別 利 益	256,000 千円
支 出		
第1款	下 水 道 事 業 費 用	2,511,123 千円
第1項	営 業 費 用	2,024,855 千円
第2項	営 業 外 費 用	229,118 千円
第3項	特 別 損 失	256,150 千円
第4項	予 備 費	1,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 891,695千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 65,551千円及び当年度分損益勘定留保資金 826,144千円で補填するものとする。)

収 入		
第1款	資 本 的 収 入	2,474,753 千円
第1項	企 業 債	1,539,400 千円
第2項	他 会 計 出 資 金	375,247 千円
第3項	他 会 計 負 担 金	222 千円
第4項	国 庫 補 助 金	440,960 千円
第5項	県 補 助 金	115,696 千円
第6項	負 担 金 等	3,228 千円

支	出	
第1款 資 本 的 支 出		3,366,448 千円
第1項 建 設 改 良 費		1,339,032 千円
第2項 企 業 債 償 還 金		2,027,416 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限度額
三条下水処理センター電気設備改築事業	令和7年度	264,341千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起 債 の 目 的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
下 水 道 事 業 費	1,176,200千円	普通貸借 又は 証券発行	5.0%以内 (ただし、利率見 直し方式で借り入 れる資金につい て、利率の見直し を行った後におい ては、当該見直し 後の利率)	政府資金につい ては、その融通条 件により、銀行そ 他の場合には、 その債権者と協定 するものによる。 ただし、財政そ 他の都合によ り、据置期間中 であっても繰上償還 をし、償還期限を 短縮し、又は低利 債に借換えするこ とができる。
借 換 債	363,200千円			
計	1,539,400千円			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、2,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した予定額に過不足を生じた場合における同一款内で、これらの経費の各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 75,609千円

令和6年3月1日提出

三条市長 滝 沢 亮

予算に関する説明書第1号

令和6年度 三条市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

款 項 目	本年度	前年度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円		千円	千円
1 下水道事業収益	2,511,123	2,467,202	43,921			
1 営業収益	626,388	678,028	△ 51,640			
1 下水道等使用料	405,871	410,977	△ 5,106	下水道等使用料	405,871	下水道等使用料
2 他会計負担金	220,433	266,992	△ 46,559	他会計負担金	220,433	雨水処理負担金
3 その他営業収益	84	59	25	手数料	84	排水設備等指定工事店登録申請手数料ほか
2 営業外収益	1,628,735	1,678,961	△50,226			
1 受取利息及び配当金	3	3		預金利息	3	預金利息
2 他会計負担金	1,018,649	1,022,965	△4,316	他会計負担金	1,018,649	分流式下水道等に要する経費ほか
3 補助金	12,600	40,500	△ 27,900	国庫補助金	2,400	公共下水道事業費交付金
				県補助金	10,200	農業集落排水事業費補助金
4 長期前受金戻入	597,470	615,480	△ 18,010	有形固定資産長期前受金戻入	596,579	有形固定資産長期前受金戻入
				無形固定資産長期前受金戻入	891	無形固定資産長期前受金戻入
5 雑収益	13	13		その他雑収益	13	行政財産目的外使用料ほか
3 特別利益	256,000	110,213	145,787			
1 その他特別利益	256,000	110,213	145,787	その他特別利益	256,000	家屋等損失補償に係る他会計負担金ほか

支 出

款 項 目	本年度	前年度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円		千円	千円
1 下水道事業費用	2,511,123	2,467,202	43,921			
1 営業費用	2,024,855	2,114,402	△ 89,547			
1 污水管渠費	73,606	68,133	5,473	備用品費	2,062	施設機器関係備用品ほか
				通信運搬費	1,599	電話回線使用料
				委託料	22,022	管路施設調査委託料ほか
				手数料	191	機器点検手数料
				賃借料	191	土地借上料・電柱共架使用料
				修繕費	32,556	施設修繕費・機械器具修繕費
				動力費	14,985	マンホールポンプ電気使用料
2 雨水管渠費	3,369	73,323	△ 69,954	委託料	1,400	土砂撤去委託料ほか
				修繕費	1,763	施設修繕費・機械器具修繕費
				動力費	206	動力用電気使用料
3 雨水ポンプ場費	46,359	49,686	△ 3,327	備用品費	363	場内整備関係備用品ほか
				燃料費	166	車両用燃料費ほか
				光熱水費	268	水道使用料・暖房用燃料費
				通信運搬費	157	電話回線使用料
				委託料	25,789	施設維持管理業務委託料ほか
				賃借料	132	自動車借上料
				動力費	19,484	雨水ポンプ場電気使用料ほか
4 汚水処理場費	407,516	426,486	△ 18,970	給料	4,139	一般職給 1 人
				手当等	1,356	扶養手当 156
						通勤手当 75
						期末手当 612
						勤勉手当 513

款 項 目			本年度	前年度	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
			千円	千円	千円		千円	千円
						賞与引当金繰入額	567	期末手当 309 勤勉手当 258
						法定福利費	1,183	共済組合負担金ほか
						法定福利費引当金繰入額	116	共済組合負担金
						備用品費	4,569	施設機器関係備用品ほか
						燃料費	33	施設維持管理用燃料費
						光熱水費	5,209	水道使用料・ガス使用料ほか
						通信運搬費	1,047	電話回線使用料
						委託料	296,268	施設維持管理業務委託料ほか
						手数料	767	施設設備点検手数料ほか
						賃借料	464	器具借上料ほか
						修繕費	33,000	施設修繕費・機械器具修繕費
						動力費	58,693	下水処理センター電気使用料ほか
						材料費	100	下水処理センター管理用材料費
						負担金	5	テレビ共同受信施設組合負担金
	5	普及指導費	2,394	2,411	△ 17	備用品費	74	普及促進活動用備用品
						印刷製本費	120	普及活動用印刷費
						補助金及び交付金	2,200	下水道接続工事費助成金ほか
	6	総係費	67,997	60,804	7,193	給料	14,259	一般職給 4 人
						手当等	6,322	扶養手当 340 住居手当 324

款 項 目			本年度	前年度	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
			千円	千円	千円		千円	千円
								通勤手当 408
								時間外勤務手当 1,153
								休日勤務手当 10
								管理職手当 372
								期末手当 1,869
								勤勉手当 1,571
								児童手当 275
						報酬	2,409	一般任用職員報酬 1 人
						賞与引当金繰入額	2,226	期末手当 1,212
								勤勉手当 1,014
						法定福利費	4,683	共済組合負担金ほか 4,280
								社会保険料 403
						法定福利費引当金繰入額	440	共済組合負担金 410
								社会保険料 30
						退職給付費	4,000	退職給付費引当金繰入
						旅費	636	研修会参加旅費ほか
						被服費	137	職員貸与被服
						備用品費	682	事務用備用品ほか
						印刷製本費	174	予算書・決算書印刷ほか
						通信運搬費	315	後納郵便料ほか
						委託料	27,684	下水道使用料徴収業務委託料ほか
						手数料	72	口座振替伝送データ送信手数料ほか
						賃借料	1,380	事務機器借上料ほか
						厚生費	53	職員健康管理費

款 項 目			本年度	前年度	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
			千円	千円	千円		千円	千円
						負担金	1,188	日本下水道協会負担金ほか
						保険料	937	火災保険料ほか
						貸倒引当金繰入額	400	受益者負担金貸倒引当金繰入
	7	減価償却費	1,371,958	1,380,803	△ 8,845	有形固定資産減価償却費	1,369,133	有形固定資産減価償却費
						無形固定資産減価償却費	2,825	無形固定資産減価償却費
	8	資産減耗費	51,656	52,756	△ 1,100	固定資産除却費	51,656	固定資産の除却に要する経費
	2	営業外費用	229,118	241,437	△ 12,319			
	1	支払利息	229,118	241,437	△ 12,319	企業債利息	228,118	企業債利息
						借入金利息	1,000	一時借入金利息
	3	特別損失	256,150	110,363	145,787			
	1	過年度損益修正損	150	150		過年度損益修正損	150	過年度調定減に係る修正損
	2	その他特別損失	256,000	110,213	145,787	その他特別損失	256,000	家屋等損失補償ほか
	4	予備費	1,000	1,000				
	1	予備費	1,000	1,000		予備費	1,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款 項 目	本年度	前年度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円		千円	千円
1 資本的収入	2,474,753	2,293,206	181,547			
1 企業債	1,539,400	1,423,600	115,800			
1 建設改良等 企業債	1,539,400	1,423,600	115,800	建設改良等 企業債	1,539,400	下水道事業費充当債ほか
2 他会計出資金	375,247	379,832	△ 4,585			
1 他会計出資 金	375,247	379,832	△ 4,585	他会計出資 金	375,247	他会計出資金
3 他会計負担金	222	96	126			
1 他会計負担 金	222	96	126	他会計負担 金	222	他会計負担金
4 国庫補助金	440,960	375,635	65,325			
1 国庫補助金	440,960	375,635	65,325	社会資本整備 総合交付金	105,000	特定環境保全公共下水道事業費 交付金
				防災・安全 社会資本整備 総合交付金	115,910	公共下水道事業費・特定環境保 全公共下水道事業費交付金
				国庫補助金	220,050	公共下水道事業費補助金
5 県補助金	115,696	111,872	3,824			
1 県補助金	115,696	111,872	3,824	県補助金	115,696	農業集落排水事業費補助金ほか
6 負担金等	3,228	2,171	1,057			
1 受益者負担 金・分担金	3,228	2,171	1,057	現年度分	3,228	下水道事業受益者負担金

支 出

款 項 目	本年度	前年度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円		千円	千円
1 資本的支出	3,366,448	3,162,820	203,628			
1 建設改良費	1,339,032	1,117,663	221,369			
1 下水道事業等建設改良費	1,339,032	1,116,680	222,352	給料	17,580	一般職給 5 人
				手当等	11,185	扶養手当 406
						住居手当 324
						通勤手当 510
						時間外勤務手当 2,690
						休日勤務手当 10
						期末手当 3,789
						勤勉手当 3,171
						児童手当 285
				法定福利費	5,615	共済組合負担金ほか
				備用品費	344	事務用備用品ほか
				燃料費	384	車両用燃料費
				委託料	92,854	実施設計委託料ほか
				賃借料	2,496	自動車借上料ほか
				工事請負費	1,159,980	公共下水道工事ほか
				負担金	1,594	下水道積算システム負担金ほか
				補償費	47,000	ガス・水道管等移設補償費
× 固定資産購入費		983	△ 983			

款 項 目			本年度	前年度	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
			千円	千円	千円		千円	千円
	2	企業債償還金	2,027,416	2,045,157	△ 17,741			
	1	企業債償還金	2,027,416	2,045,157	△ 17,741	企業債償還金	2,027,416	下水道事業債等償還元金

予算に関する説明書第2号

令和6年度 三条市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	17,569
	減価償却費	1,371,958
	固定資産除却費	51,656
	退職給付引当金の増減額	4,000
	賞与引当金等の増減額	△ 503
	法定福利費引当金の増減額	△ 101
	貸倒引当金の増減額	0
	長期前受金戻入額	△ 597,470
	支払利息	229,118
	受取利息及び受取配当金	△ 3
	未収金の増減額(△は増加)	3,000
	未払金の増減額(△は減少)	130,000
	その他流動資産の増減額(△は増加)	△ 101,558
	その他流動負債の増減額(△は減少)	0
	小計	1,107,666
	利息及び配当金の受取額	3
	利息の支払額	△ 229,118
	業務活動によるキャッシュ・フロー	878,551
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	固定資産の取得による支出	△ 1,714,609
	固定資産の売却による収入	0
	国庫補助金等による収入	748,826
	一般会計からの繰入金による収入	202
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 965,581
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	一時借入金による収入	800,000
	一時借入金の償還による支出	△ 800,000
	建設改良等企業債による収入	1,783,407
	建設改良等企業債の償還による支出	△ 2,027,416
	他会計からの出資による収入	375,247
	財務活動によるキャッシュ・フロー	131,238
	資金増加額(又は減少額)	44,208
	資金期首残高	61,582
	資金期末残高	105,790

予算に関する説明書第3号

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(1) 一般任用職員等以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定支弁 職員	5		18,398	13,317	31,715	5,778	37,493
	資本勘定支弁 職員	5		17,580	10,900	28,480	5,615	34,095
	合 計	10		35,978	24,217	60,195	11,393	71,588
前 年 度	損益勘定支弁 職員	5		19,237	15,396	34,633	6,268	40,901
	資本勘定支弁 職員	5		17,389	10,706	28,095	5,446	33,541
	合 計	10		36,626	26,102	62,728	11,714	74,442
比 較	損益勘定支弁 職員			△ 839	△ 2,079	△ 2,918	△ 490	△ 3,408
	資本勘定支弁 職員			191	194	385	169	554
	合 計			△ 648	△ 1,885	△ 2,533	△ 321	△ 2,854

手当の内訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	単身赴任 手 当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	管理職員 特別勤務 手当 (千円)
	本 年 度	902	648	993			3,843		
	前 年 度	1,510	648	860			3,662		
	比 較	△ 608		133			181		
	区 分	夜間勤務 手 当 (千円)	休日勤務 手 当 (千円)	管理職 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	退 職 給付費 (千円)	合 計 (千円)	
	本 年 度		20	372	7,316	6,123	4,000	24,217	
	前 年 度		20	372	8,077	6,488	4,465	26,102	
	比 較				△ 761	△ 365	△ 465	△ 1,885	

(2) 一般任用職員等

区 分		職員数 (人)	給与費			法 定 福利費 (千円)	合 計 (千円)
			報 酬 (千円)	手当等 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定支弁 職員	1	2, 409	968	3, 377	644	4, 021
	資本勘定支弁 職員						
	合 計	1	2, 409	968	3, 377	644	4, 021
前 年 度	損益勘定支弁 職員	1	2, 342	538	2, 880	593	3, 473
	資本勘定支弁 職員						
	合 計	1	2, 342	538	2, 880	593	3, 473
比 較	損益勘定支弁 職員		67	430	497	51	548
	資本勘定支弁 職員						
	合 計		67	430	497	51	548

手 当 等 の 内 訳	区 分	費 用 償 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	夜間勤務 手 当 (千円)	休日勤務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当	合 計 (千円)
	本 年 度	89						475	404	968
	前 年 度		116					422		538
	比 較	89	△ 116					53	404	430

※「一般任用職員等」とは、地方公務員法(昭和25年法律第261号)第22条の2に基づく会計年度任用職員をいう。

2 給料及び手当の増減額の明細

(1) 一般任用職員等以外の職員

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給料	△ 648	給与改定に伴う増減分	538		給与改定の状況 給料の改定率 1.02% 給与改定の実施時期 令和5年4月1日
		昇給に伴う増加分	432		平均昇給率 1.94%
		その他の増減分	△ 1,618	人事異動等に伴うもの	職員数の異動状況 令和6年度職員数 10人 令和6年1月1日職員数 9人 令和6年4月1日異動者数 1人
手当	△ 1,885	制度改正に伴う増減分	292	勤勉手当の改正に伴う増	国・県に準じ、支給率を改定
		その他の増減分	△ 2,177	人事異動等に伴うもの	

(2) 一般任用職員等

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
報酬	67	給与改定に伴う増減分	128		給与改定の状況 報酬の改定率 5.92% 給与改定の実施時期 令和5年4月1日
		その他の増減分	△ 61	人事異動等に伴うもの	
手当等	430	制度改正に伴う増減分	452	期末手当の支給率の改定に伴う増 勤勉手当の支給に伴う増	支給率を改定
		その他の増減分	△ 22	人事異動等に伴うもの	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職
令和6年1月1日現在	平均給料月額 (円)	285,155
	平均給与月額 (円)	320,751
	平均年齢 (歳)	39.06
令和5年1月1日現在	平均給料月額 (円)	300,790
	平均給与月額 (円)	337,907
	平均年齢 (歳)	44.04

(2) 初 任 給

区 分	一 般 行 政 職 (円)	一 般 会 計 の 制 度
		一般行政職 (円)
高 校 卒	166,600	166,600
大 学 卒	196,200	196,200

(3) 級 別 職 員 数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和6年1月1日現在	6 級		
	5 級	1	11.1
	4 級	1	11.1
	3 級	3	33.4
	2 級	2	22.2
	1 級	2	22.2
	計	9	100.0
令和5年1月1日現在	6 級		
	5 級	1	10.0
	4 級	1	10.0
	3 級	5	50.0
	2 級	1	10.0
	1 級	2	20.0
	一 般 任 用 職員相当2級		
	一 般 任 用 職員相当1級		
	計	10	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	一般任用 職員相当 1 級	一般任用 職員相当 2 級	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
一般行政職 (令和6年1 月1日現在)			主 事 師 主 技 師	主 事 師 主 技 師	主 任	係 長	課長補佐 場 長	課 長	部 長
一般行政職 (令和5年1 月1日現在)	主 事 (Ⅱ類一般 任用職員 相 当)	主事技師 (Ⅰ類一般 任用職員 相 当)							

(4) 昇給

区 分			一 般 行 政 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		10	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		8	
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)		
		2 号 給 (人)		
		3 号 給 (人)		
		4 号 給 (人)	8	
	比 率 (B) / (A) (%)		80.0	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		10	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		6	
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)		
		2 号 給 (人)		
		3 号 給 (人)		
		4 号 給 (人)	6	
	比 率 (B) / (A) (%)		60.0	

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段 階、職務の 級による加 算措置	備 考			
	6 月(月分)	12 月(月分)						
本 年 度	2.25	2.25	4.50	有	6 月期末	1.225	勤勉	1.025
					12月期末	1.225	勤勉	1.025
前 年 度	2.20	2.30	4.50	有	6 月期末	1.225	勤勉	0.975
					12月期末	1.225	勤勉	1.075
一般会計の制度	2.25	2.25	4.50	有	6 月期末	1.225	勤勉	1.025
					12月期末	1.225	勤勉	1.025

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者 (月分)	25年勤続 の者 (月分)	35年勤続 の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)	

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

予算に関する説明書第4号

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源 内 訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫補助金等
三条下水処理 センター電気 設備改築事業	千円 264,341		千円	令和7年度	千円 264,341	千円 264,341

予算に関する説明書第5号

令和5年度 三条市下水道事業予定損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 千円)

1	営 業 収 益			
(1)	下 水 道 等 使 用 料	381,539		
(2)	他 会 計 負 担 金	266,992		
(3)	そ の 他 営 業 収 益	50	648,581	
2	営 業 費 用			
(1)	汚 水 管 渠 費	58,497		
(2)	雨 水 管 渠 費	66,531		
(3)	雨 水 ポ ン プ 場 費	40,332		
(4)	汚 水 処 理 場 費	296,582		
(5)	普 及 指 導 費	203		
(6)	総 係 費	49,238		
(7)	減 価 償 却 費	1,347,876		
(8)	資 産 減 耗 費	116,718	1,975,977	
	営 業 損 失			1,327,396
3	営 業 外 収 益			
(1)	受 取 利 息 及 び 配 当 金	6		
(2)	他 会 計 補 助 金	887,569		
(3)	補 助 金	39,600		
(4)	長 期 前 受 金 戻 入	635,350		
(5)	雑 収 益	106	1,562,631	
4	営 業 外 費 用			
(1)	支 払 利 息	219,190		
(2)	雑 支 出	15,304	234,494	1,328,137
	経 常 利 益			741
5	特 別 利 益			
(1)	そ の 他 特 別 利 益	112,590	112,590	
6	特 別 損 失			
(1)	過 年 度 損 益 修 正 損	273		
(2)	そ の 他 特 別 損 失	112,590	112,863	△ 273
	当 年 度 純 利 益			468
	前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金			0
	その他未処分利益剰余金変動額			0
	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			468

令和5年度 三条市下水道事業予定貸借対照表
(令和6年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部				
1 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ 土 地		3,467,482		
ロ 建 物	4,347,513			
減 価 償 却 累 計 額	△ 539,105	3,808,408		
ハ 構 築 物	37,734,714			
減 価 償 却 累 計 額	△ 4,209,162	33,525,552		
ニ 機 械 及 び 装 置	3,436,781			
減 価 償 却 累 計 額	△ 877,037	2,559,744		
ホ 工 具 器 具 及 び 備 品	5,078			
減 価 償 却 累 計 額	△ 1,529	3,549		
ヘ 建 設 仮 勘 定		270,387		
有 形 固 定 資 産 合 計			43,635,122	
(2) 無 形 固 定 資 産				
イ 施 設 利 用 権		102,995		
無 形 固 定 資 産 合 計			102,995	
固 定 資 産 合 計				43,738,117
2 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金			61,582	
(2) 未 収 金		94,458		
貸 倒 引 当 金		△ 400	94,058	
(3) 前 払 金			0	
流 動 資 産 合 計				155,640
資 産 合 計				43,893,757

(単位 千円)

負債の部			
3 固定負債			
(1) 企業債に債計	15,636,162	15,636,162	
イ建設改修等財源に債計			
イ建設改修等財源に債計			
(2) 引当金計	13,688	13,688	
イ退職給付引当金計			
イ退職給付引当金計			
固定負債合計			15,649,850
4 流動負債			
(1) 企業債に債計	2,027,414	2,027,414	
イ建設改修等財源に債計			
イ建設改修等財源に債計			
(2) 未払金		54,727	
(3) 前受金		79,996	
(4) 引当金計	0		
イ退職給付引当金計	2,730		
イ退職給付引当金計	541		
流動負債合計		3,271	
(5) その他流動負債		1,374	
流動負債合計			2,166,782
5 繰延収益金			
(1) 長期前受収益金		18,940,836	
(2) 長期前受収益金		△ 2,466,251	
繰延収益金合計			16,474,585
負債合計			34,291,217
資本の部			
6 資本金			
(1) 自己資本金	4,856,307		
イ固定資本金	1,214,132		
イ固定資本金	116,605		
自己資本金合計		6,187,044	
資本金合計			6,187,044
7 剰余金			
(1) 資本剰余金	0		
イ負担金・分担金	46,921		
イ負担金・分担金	3,367,476		
資本剰余金合計		3,414,397	
(2) 利益剰余金	631		
イ利益積立金	468		
利益剰余金合計		1,099	
剰余金合計			3,415,496
資本合計			9,602,540
負債資本合計			43,893,757

予算に関する説明書第7号

令和6年度 三条市下水道事業予定貸借対照表
(令和7年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部				
1 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ 土 地		3,467,482		
ロ 建 物	4,347,513			
減 価 償 却 累 計 額	△ 668,567	3,678,946		
ハ 構 築 物	38,944,740			
減 価 償 却 累 計 額	△ 5,272,314	33,672,426		
ニ 機 械 及 び 装 置	3,831,594			
減 価 償 却 累 計 額	△ 1,008,984	2,822,610		
ホ 工 具 器 具 及 び 備 品	5,077			
減 価 償 却 累 計 額	△ 2,252	2,825		
ヘ 建 設 仮 勘 定		291,724		
有 形 固 定 資 産 合 計			43,936,013	
(2) 無 形 固 定 資 産				
イ 施 設 利 用 権		101,280		
無 形 固 定 資 産 合 計			101,280	
固 定 資 産 合 計				44,037,293
2 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金			105,790	
(2) 未 収 金		91,458		
貸 倒 引 当 金		△ 400	91,058	
(3) 前 払 金			0	
(4) そ の 他 流 動 資 産			101,558	
流 動 資 産 合 計				298,406
資 産 合 計				44,335,699

(単位 千円)

負 債 の 部			
3 固 定 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良等の財源に	15,390,328		
充てるための企業債		15,390,328	
企業債合計			
(2) 引 当 金			
イ 退職給付引当金	17,688		
引当金合計		17,688	
固定負債合計			15,408,016
4 流 動 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良等の財源に	2,029,238		
充てるための企業債		2,029,238	
企業債合計		184,727	
(2) 未 払 金		79,996	
(3) 前 受 金			
(4) 引 当 金			
イ 退職給付引当金	0		
ロ 賞与引当金	2,227		
ハ 法定福利費引当金	440		
引当金合計		2,667	
(5) その他流動負債		1,374	
流動負債合計			2,298,002
5 繰 延 収 益			
(1) 長期前受金額		19,698,046	
(2) 長期前受金収益化累計額		△ 3,063,721	
繰延収益合計			16,634,325
負債合計			34,340,343
資 本 の 部			
6 資 本 金			
(1) 資 本 金			
イ 自己資本	4,856,307		
ロ 繰上資本	1,589,379		
ハ 繰上資本	116,605		
自己資本合計		6,562,291	
資本金合計			6,562,291
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 負担金・分担金	0		
ロ 国庫補助金	46,921		
ハ その他資本金	3,367,476		
資本剰余金合計		3,414,397	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 利益積立金	1,099		
ロ 当年度未処分利益	17,569		
利益剰余金合計		18,668	
剰余金合計			3,433,065
資本合計			9,995,356
負債資本合計			44,335,699

注 記

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 14～50年

構築物 12～50年

機械及び装置 2～20年

工具・器具及び備品 4～10年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

施設利用権 40～44年

(3) リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末退職手当支給額における、下水道事業会計が負担すべき金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため貸倒実績率等により、回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

該当なし

Ⅲ 予定貸借対照表等関連

1 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

予定なし

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金の取崩し

令和6年度において、期末手当及び勤勉手当並びにこれらに伴う法定福利費を支給するため、賞与引当金2,730千円及び法定福利費引当金541千円を取り崩す予定である。

(3) 貸倒引当金の取崩し

令和6年度において、受益者負担金等の不納欠損による損失に対応するため、貸倒引当金400千円を取り崩す予定である。

Ⅳ セグメント情報の開示

1 報告セグメント情報の概要

三条市下水道事業は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業及び農業集落排水事業の3事業を運営しているが、事業の運営方針等における一体性から、「公共下水道事業」の2つを報告セグメントとしている。

各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	下水道法上の下水道である公共下水道及び特定環境保全公共下水道において、汚水及び雨水の処理を行う事業
農業集落排水事業	下水道法上の下水道以外である農業集落排水施設において汚水処理を行う事業

2 報告セグメントごとの営業収益等

令和6年度（令和6年4月1日～令和7年3月31日）

（単位：千円 税抜き）

項目	公共下水道事業	農業集落排水事業	合計
営業収益	473,647	115,845	589,492
営業費用	1,475,090	499,135	1,974,225
営業損益	△ 1,001,443	△ 383,290	△ 1,384,733
経常損益	10,682	3,294	13,976
セグメント資産	32,350,470	11,985,229	44,335,699
セグメント負債	23,931,799	10,408,544	34,340,343
その他の項目			
他会計負担金	982,369	256,935	1,239,304
他会計出資金	309,913	65,334	375,247
減価償却費	1,071,339	300,619	1,371,958
受取利息	3	0	3
支払利息	168,528	60,590	229,118
特別利益	226,000	30,000	256,000
特別損失	225,089	27,318	252,407

